

平成 24 年度 富山県身体障害者・児ニーズ調査〔概要〕

I 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

身体障害者福祉の向上を図り、各種関係施策を推進するため、県内の身体障害者・児の現況や福祉ニーズを的確に把握し、今後の障害福祉行政の基礎資料とする。

(2) 調査の内容

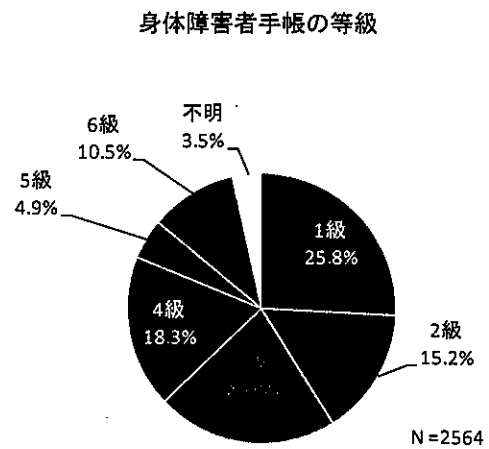
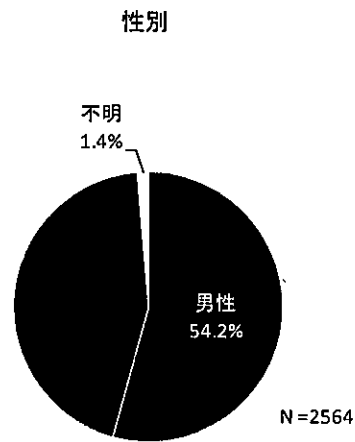
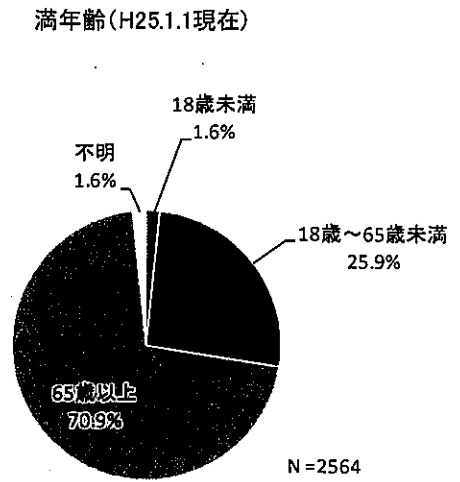
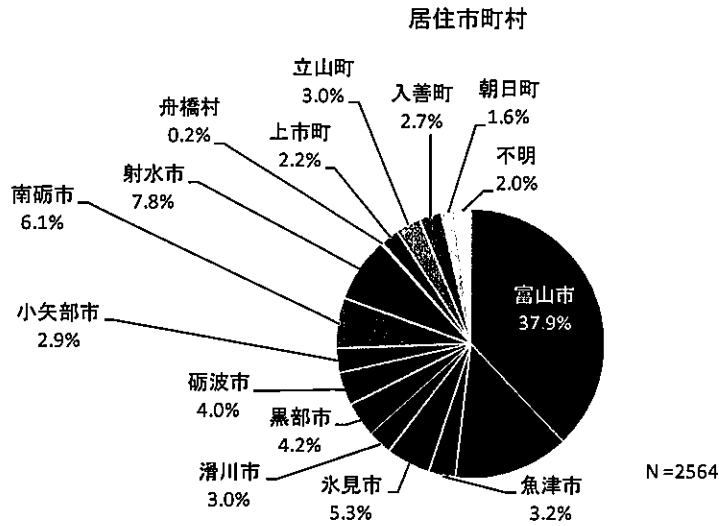
- ① 障害等の状況（居住地、年齢、性別、身体障害者手帳の等級、障害種類、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況、障害程度区分）
- ② 日常生活（日中の過ごし方、外出）について
- ③ 障害者・児向け福祉サービスの利用（利用状況、利用時間、利用意向、改善点）について
- ④ 仕事（就業状態、就業形態、収入、改善点等）について
- ⑤ 障害者への理解について
- ⑥ 災害時について
- ⑦ 相談相手について
- ⑧ 行政への要望

(3) 調査の設計

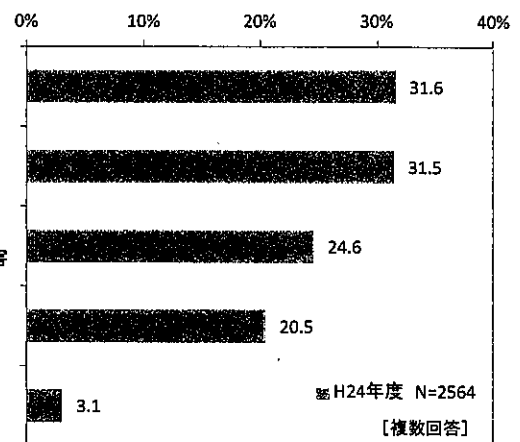
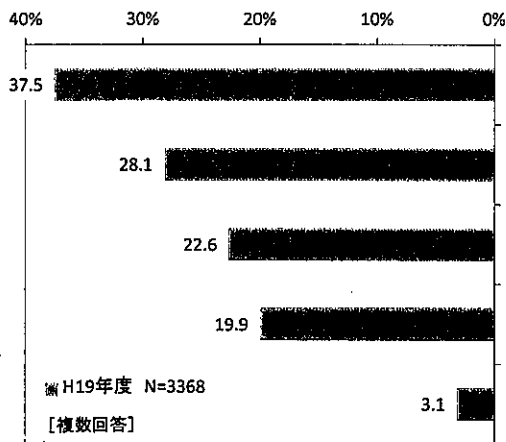
- ① 調査地域：富山県内全市町村
- ② 調査対象：富山県内の在宅の身体障害者・児
- ③ 抽出方法：富山県内の身体障害者手帳交付者（平成 24 年 3 月 31 日現在 50,775 人）のうち、在宅の身体障害者・児について、4つの障害別にそれぞれを母集団とし、そのニーズを把握するために必要な標本数として、肢体不自由者 1,400 人、内部障害者 1,400 人、聴覚（平衡・音声・言語）障害者 1,200 人、視覚障害者 1,000 人の計 5,000 人を富山県身体障害者更生相談所及び富山市の台帳から無作為抽出。
- ④ 調査期間：基準日を平成 25 年 1 月 1 日とし、調査は平成 25 年 1 月 4 日から 1 月 18 日までの間に行った。
- ⑤ 調査方法：郵送調査法により実施した。

◆ 平成 24 年度 富山県身体障害者・児ニーズ調査 — 概要版 —

《回収された標本の特性》



障害の種類



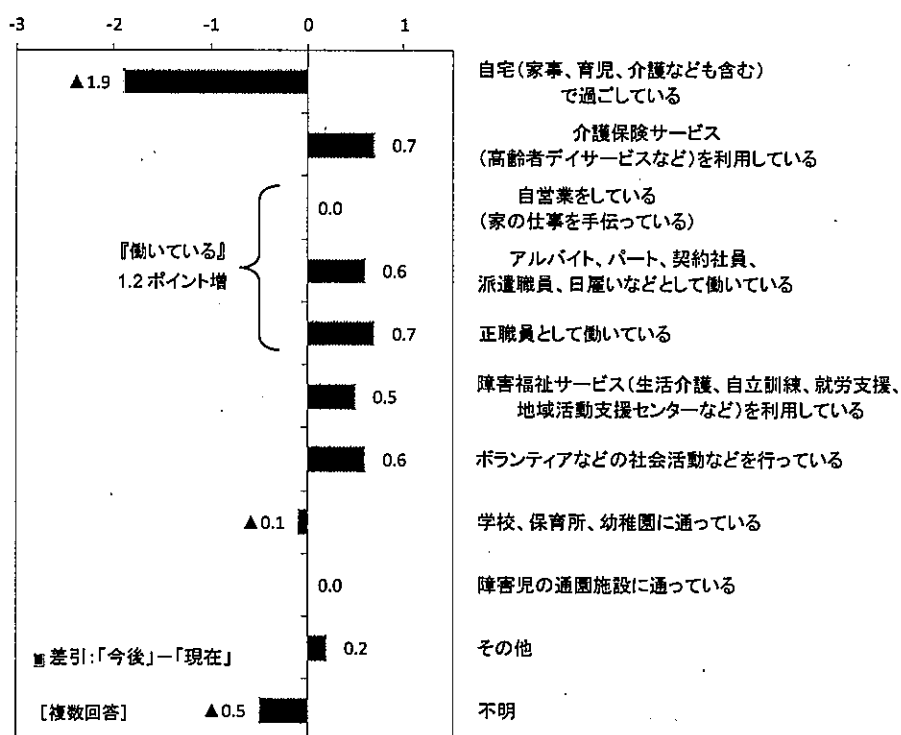
《調査結果の概要》

1 日常生活について

日中の過ごし方については、「自宅（家事、育児、介護なども含む）で過ごしている」と回答された割合が、＜現在＞49.2%、＜今後＞47.3%と、ともに最も高く、以下「介護保険サービス（高齢者デイサービスなど）を利用している」、「自営業をしている（家の仕事を手伝っている）」と続いている。

また、＜現在＞と＜今後＞との差が最も大きかったのは「自宅（家事、育児、介護なども含む）で過ごしている」であり、＜現在＞に対して1.9ポイントの減少がみられた。一方、何らかの形で『働いている』とする回答には、1.2ポイントの増加がみられた。

日中の過ごし方の変動＜対現在比＞



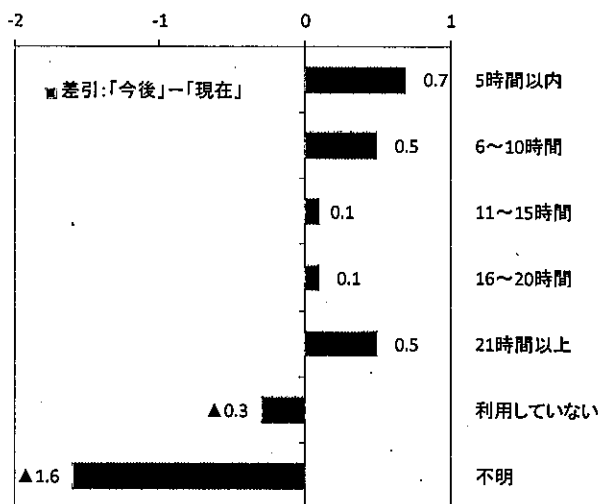
2 障害者・児向け福祉サービスの利用について

現在、利用している福祉サービスについてみると、「補装具・日常生活用具等の給付」との回答が、1割と最も高く、以下「居宅介護（ホームヘルプ）」、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」と続いている。

福祉サービス利用時間（週平均）についてみると、「利用していない」との回答がく現在>39.3%、<今後>39.0%と、ともに最も高く、以下「5時間以内」、「6～10時間」と続いている。

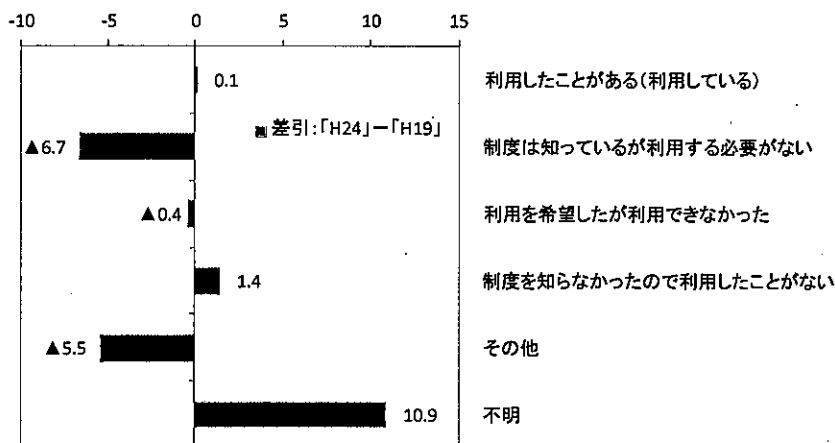
<現在>の利用時間から<今後>の利用希望時間への変動をみると、最も増加率が高いのは「5時間以内」の利用希望であり、0.7ポイント増。次いで「6～10時間」及び「21時間以上」で、ともに0.5ポイント増加している。

週平均 福祉サービス利用時間<対現在比>



居宅介護（ホームヘルプサービス）の利用状況についてみると、「制度は知っているが利用する必要がない」との回答が半数近くを占め、以下「利用したことがある（利用している）」、「制度を知らなかったので利用したことがない」と続いている。

利用状況:居宅介護(ホームヘルプサービス)<H19 調査比>



前回調査（H19年度）と比較してみると、「制度は知っているが利用する必要がない」が6.7ポイント減少しており、「制度を知らなかったので利用したことがない」及び「利用したことがある（利用している）」には、僅かながらも増加がみられた。

居宅介護（ホームヘルプサービス）の今後の利用意向についてみると、「利用する必要がない」との回答が3割弱と最も高く、以下「わからない」、「利用したい」と続いている。

居宅介護（ホームヘルプサービス）の利用意向を利用状況の別にみると、現在は「制度は知っているが利用する必要がない」とした回答者では9.9%、「制度を知らなかったので利用したことがない」回答者の17.6%が、今後は「利用したい」と回答している。

また、「利用したことがある（利用している）」回答者の2.3%が、今後は「利用したくない」と回答している。

居宅介護（ホームヘルプサービス）の改善点についてみると、「利用手続きの簡素化、迅速化」及び「利用者負担の減額」に、ともに2割を超える回答が挙げられている。

日中活動事業の今後の利用意向についてみると、「利用したい」及び「利用する必要がない」において、それぞれ2割に迫る回答がみられた。

日中活動事業の利用意向を利用状況の別にみると、現在は「制度は知っているが利用する必要がない」とした回答者の12.6%、「制度を知らなかったので利用したことがない」回答者の16.8%が、今後は「利用したい」と回答している。

また、「利用したことがある（利用している）」回答者の2.9%が、今後は「利用したくない」と回答している。

日中活動事業の改善点についてみると、「利用者負担の減額」及び「利用手続きの簡素化、迅速化」に、それぞれ2割を超える回答がみられた。

同行援護の利用状況についてみると、「制度を知らなかったので利用したことがない」との回答が3割弱と最も高く、次いで「制度は知っているが利用する必要がない」であった。

同行援護の今後の利用意向についてみると、視覚障害者の3割以上が「わからない」とする一方、1/4は「利用したい」と回答している。

同行援護の利用意向を利用状況の別にみると、現在は「制度は知っているが利用する必要がない」とした回答者の19.4%、「制度を知らなかったので利用したことがない」回答者では24.2%が、今後は「利用したい」と回答している。

また、「利用したことがある（利用している）」回答者の5.7%が、今後は「利用したくない」と回答している。

同行援護の改善点についてみると、「利用手続きの簡素化、迅速化」との回答が3割以上と最も高く、以下「利用者負担の減額」、「緊急時の派遣」と続いている。

各福祉サービスを比較してみると、「日中活動事業」の利用率が比較的高く、「利用したことがある（利用している）」割合が1割を超えている。

また、「同行援護」では、「制度を知らなかったので利用したことがない」が3割に迫っており、認知度が不足していることが見てとれる。

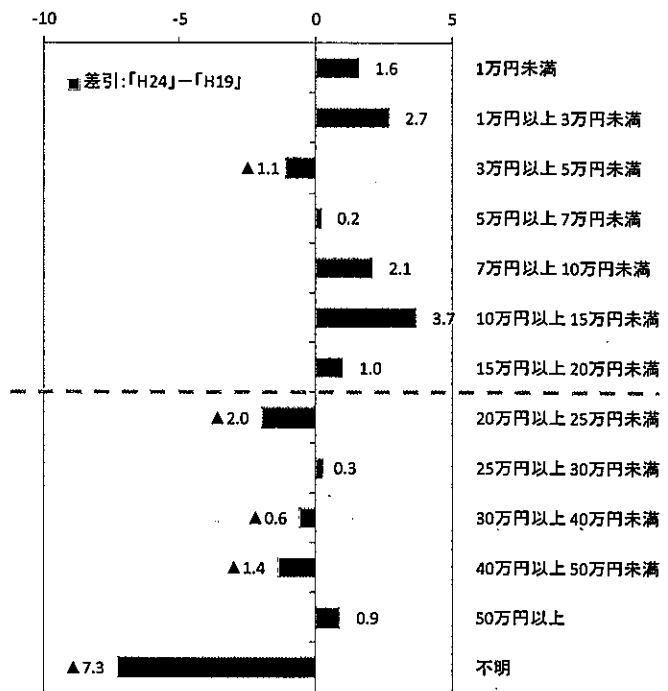
今後の利用意向についてみると、「同行援護」では「利用したい」とする割合が比較的高く、1/4を占めている。

一方、「短期入所（ショートステイ）」においては「利用したくない」とされた割合が比較的高いが、該当設問（問16）のみ、他サービスとは選択肢の数が異なり、「利用する必要がない」を選ぶことができなかったことにも留意する必要がある。

収入状況を前回調査（H19年度）と比較してみると、『20万円以上』が2.8ポイント減少している。

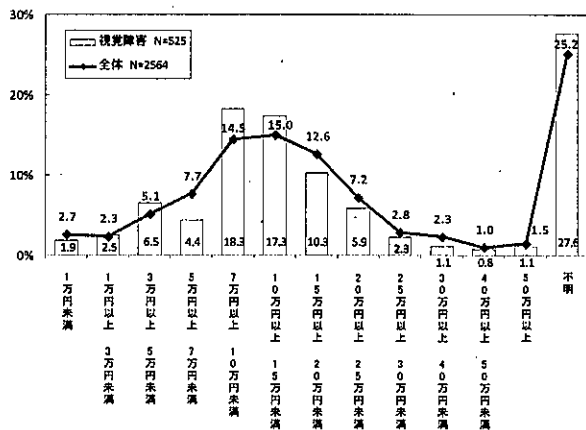
一方、増加している『20万円未満』の回答のうち、最も増加率が高かったのは「10万円以上 15万円未満」であった。

収入状況(月額)＜H19 調査比＞

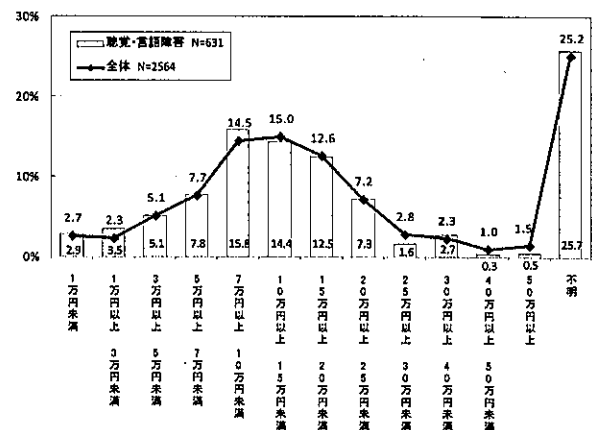


年金・手当等を含めた、月平均の総収入についてみると、「10万円以上 15万円未満」との回答が15.0%と最も高く、全体の6割が20万円未満であった。

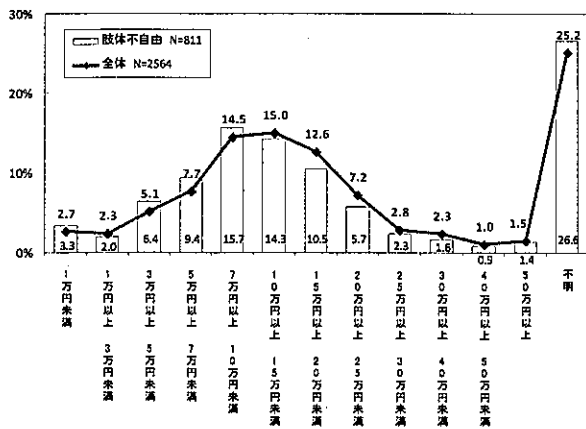
月平均総収入(年金・手当等を含む)＜視覚障害＞



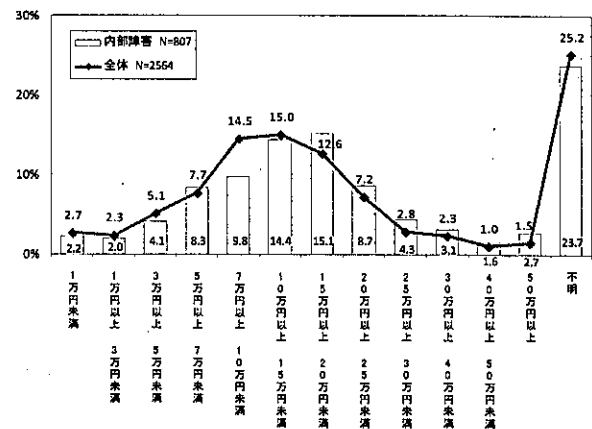
月平均総収入(年金・手当等を含む)＜聴覚・言語障害＞



月平均総収入(年金・手当等を含む)＜肢体不自由＞



月平均総収入(年金・手当等を含む)＜内部障害＞



4 障害者への理解について

障害者に対する周囲の理解については、「進んでいるが不十分」との回答が3割を超えて最も高く、以下「進んでいない」、「進んでいる」と続いております。理解が不足している（「進んでいるが不十分」「進んでいない」と感じている回答者が6割弱を占めている。

また、〔視覚障害〕では「進んでいない」と感じている回答者が3割以上みられた。

障害者に対する理解が不足していると思う理由についてみると、「障害を正しく理解されていない」が6割を超えて最も高く、続く「無関心（他人事）だから」及び「差別や偏見がある」に、それぞれ3割を超える回答がみられた。

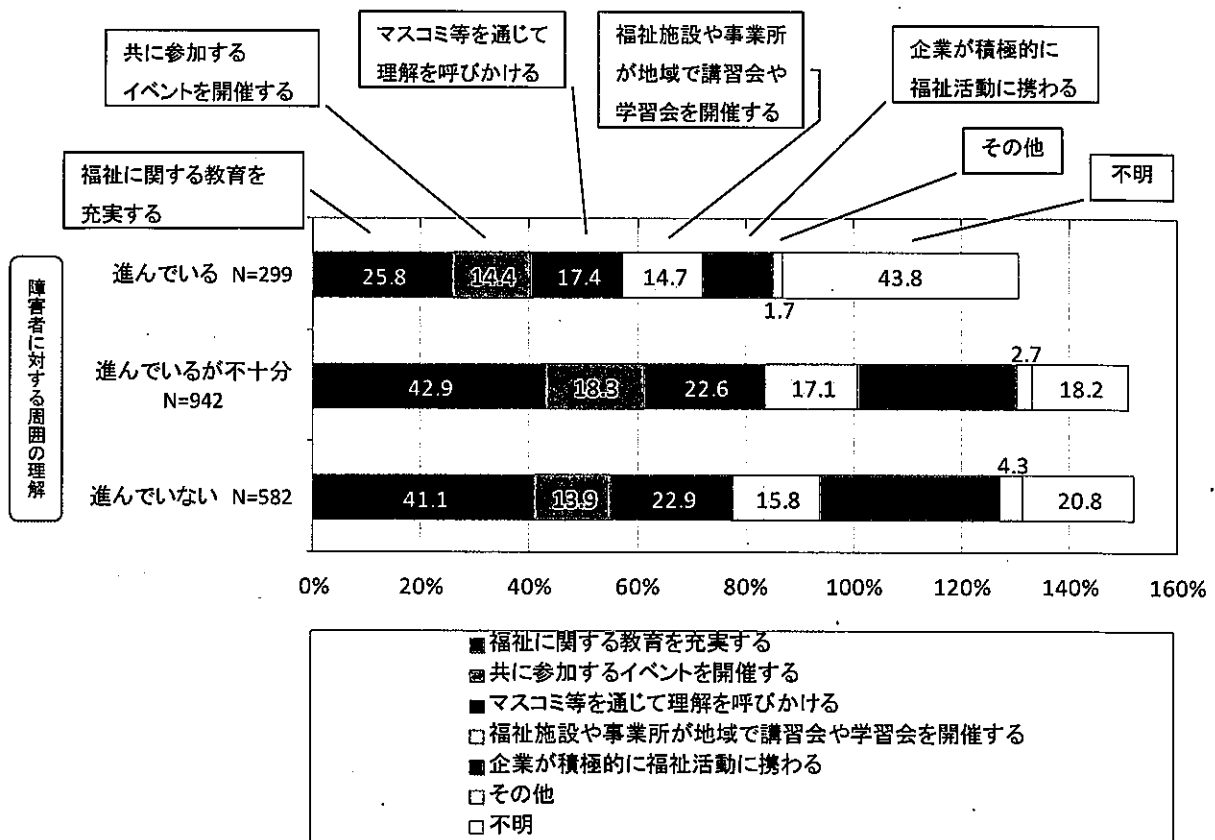
障害者への理解を深めるために必要と考えることについてみると、「福祉に関する教育を充実する」との回答が3割弱と最も高く、以下「企業が積極的に福祉活動に携わる」、「マスコミ等を通じて理解を呼びかける」と続いている。

また、その他の意見として、幼少期からの福祉教育の必要性や、行政側がもっと理解を深めること等も要望として挙げられている。

障害者への理解を深めるために必要と考えることを、周囲の理解の別にみると、理解が不足している（「進んでいるが不十分」「進んでいない」と感じている回答者では「福祉に関する教育を充実する」と回答された割合が高く、ともに4割を超えている。

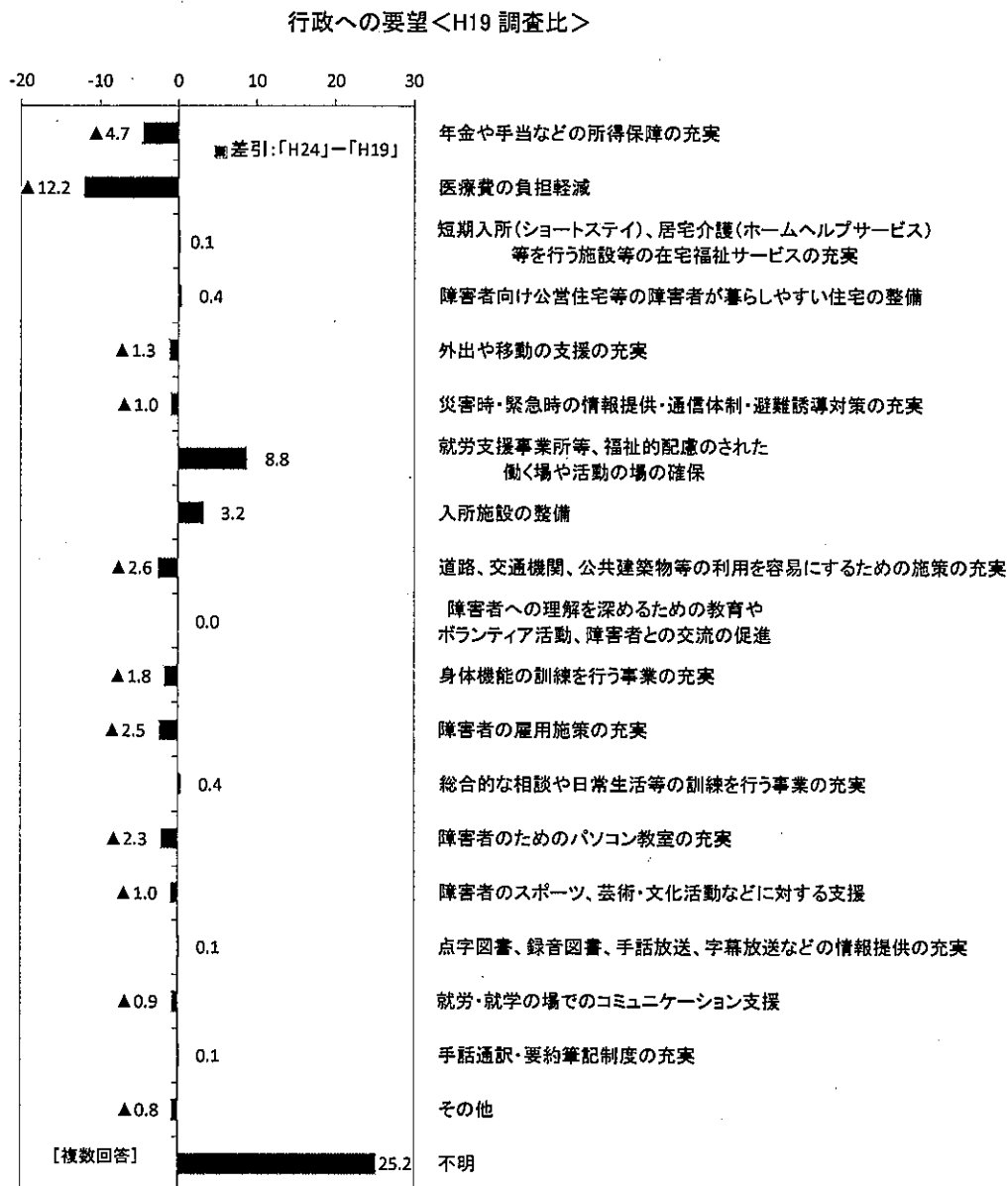
また、「企業が積極的に福祉活動に携わる」にもそれぞれ3割前後の回答がみられ、なかでも「進んでいない」と感じている回答者では、〔進んでいる〕と思う回答者における回答率を20ポイント以上上回っている。

理解を深めるために必要なこと（問32）＜周囲の理解（問30）別＞



7 行政への要望

行政への要望についてみると、「年金や手当などの所得保障の充実」との回答が4割以上と最も高く、以下「医療費の負担軽減」、「短期入所（ショートステイ）、居宅介護（ホームヘルプサービス）等を行う施設等の在宅福祉サービスの充実」と続いている。



前回調査（H19年度）と比較してみると、「医療費の負担軽減」に12.2ポイント、「年金や手当などの所得保障の充実」に4.7ポイントの減少がみられた。

一方、「就労支援事業所等、福祉的配慮のされた働く場や活動の場の確保」では8.8ポイント、「入所施設の整備」では3.2ポイント増加している。